

2024年3月6日

報道資料

一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITA、日米デジタル経営調査結果を発表

- デジタル経営の実践段階にある米国企業の割合が50%を上回る一方、日本企業では25%程度に留まっており、米国企業に比べて日本企業のデジタル経営への取り組みは遅れを取っている
- デジタル「経営」であることを正しく理解し、日本企業の実態に即した人材施策と組織変革を行うと共に、「米国企業だからできる」という考え方を捨てるべき

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のソリューションサービス事業委員会（委員長：石橋 潤一 富士通株式会社 サービスプラットフォーム品質マネジメント室長）は、本日、IDC Japan 株式会社と共同で実施した「日米デジタル経営調査」の結果を発表しました。本調査は2013年の「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」、2017年の「日本企業のIT経営に関する調査」、2020年の「日米企業のDXに関する調査」に続く調査であり、本年はデジタル経営に焦点を当てています。今回も、民間企業の非IT部門のマネージャーおよび経営幹部を対象にアンケートを実施、日本と米国それぞれ約300社に回答協力をいただいた結果をまとめ、デジタル経営に取り組む日本企業への提言を示しました。

調査結果のサマリー

- ▶ 日本企業は全般的には「効率化」のためにデジタルを活用しており、半数以上の日本企業が長期的なデジタル戦略を有しています。デジタル戦略と経営戦略が一体化している日本企業は「攻め」の目的が明確でデータドリブン経営による成長を指向しています。（*1、*2）
- ▶ 日本企業のデジタル人材育成は、テクノロジー部門、ビジネス部門ともに既存従業員の再教育が中心で、外部からの採用や買収などを活用する米国企業とは異なります。日本の労働市場状況を考えると、より幅広い人材調達戦略が必要です。（*3）
- ▶ 日本企業のデジタルテクノロジーの適用領域は米国企業に比べて狭いです。日本企業は「プロセス」のデジタル化が中心で、データを使った経営が緒に就いたばかりです。（*4）
- ▶ デジタル経営を進めるには組織文化の変革が必要、という意識も日本企業では少ないです。日本でもデジタル戦略と経営戦略が一体化している企業では、外部起点の思考、多様性の受容、権限移譲など変革の傾向がみられます。（*5）

提言

➤ デジタル「経営」であることの理解

「経営」の視点からデジタル活用を考える「デジタル経営」の意識を強くし、幅広い業務プロセスで多くのテクノロジーを試すことが肝要です。「デジタルのため」ではなく、「競争に勝つため」「従業員のやりがい」という高次の目的を設定し、戦略、人材、投資、組織文化、CSR すべてに「デジタル」を内在させる必要があります。

➤ 日本企業の実態に即した人材施策と組織変革

社内 IT 人材が少ない状況では、パートナーやベンダー活用が必須です。米国企業も内製から外部ベンダーを活用する意識が高まっており、「丸投げ」にならずに適切な人材を社内外で確保できる仕組みを整える必要があります。そのためにも、さまざまな知見、スキル、経験を持った人材が、適時適所で活躍できるように、流動性を考慮した人事制度、評価制度との連動強化などが必要になります。

➤ 「米国企業だからできる」という考え方を捨てる

米国企業も「抵抗勢力」に対処してきており、経営層とミドルマネジメントの協力が必須です。米国企業ができて、日本企業ができない理由はありません。

JEITA は 2017 年度より、サイバー空間と現実空間との情報連携により、新たな価値が生まれ、社会全体の最適化がもたらされる、世界に先駆けた超スマート社会の実現「Society 5.0」の推進を事業指針として掲げています。当事業委員会としては、これらを実現する手段としての「DX の推進」ならびに「攻めの IT 投資」が必要であると考えており、今後も積極的な情報提供、提案活動を展開したいと考えています。ユーザー企業や団体とさまざまな情報提供の場を設ける他、JEITA の各委員会からの提言への反映、先行事例の公表、諸活動において得た知見の公開など、幅広いビジネスリーダーに対して IT の価値を訴求してまいります。

▼調査概要

調査目的：日米企業におけるデジタル経営の取組み状況を明らかにして、日本企業に向けた提言をまとめる

調査主体：一般社団法人電子情報技術産業協会（ソリューションサービス事業委員会、情報政策委員会、IT プラットフォーム事業委員会）

IDC Japan 株式会社

実施時期：2023 年 10～11 月

企業規模：従業員数が 300 人以上の民間企業

産業分野：パブリックセクター（政府/自治体、教育、医療）および IT ベンダーを除く全業種

回答者：情報システム部門以外に在籍しているマネージャーおよび経営幹部

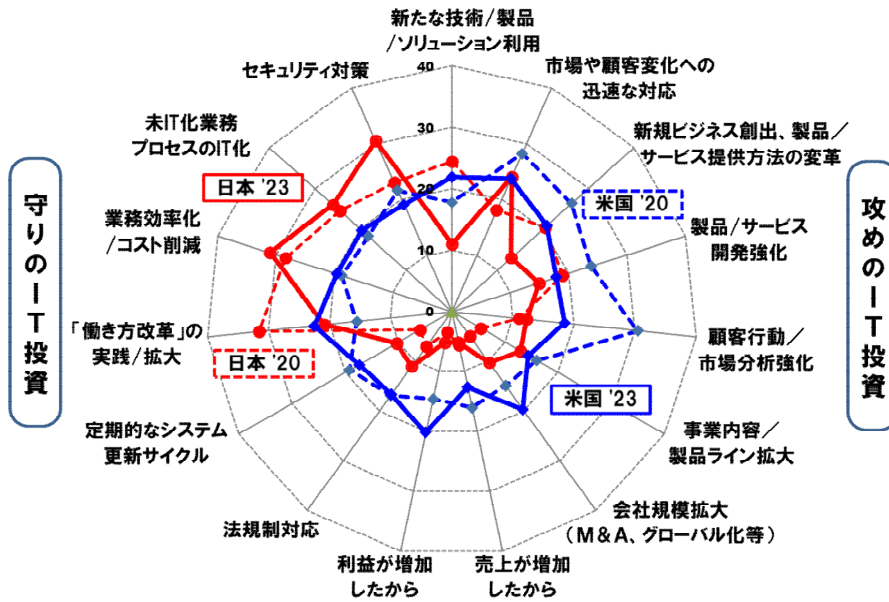
調査形式：Web アンケート

回答数：日本 257 社、米国 300 社

※本プレスリリースに記載の内容を引用される場合には、出典（2024 年 JEITA / IDC Japan 調査）を明記のうえ、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

*1 IT投資が増える理由

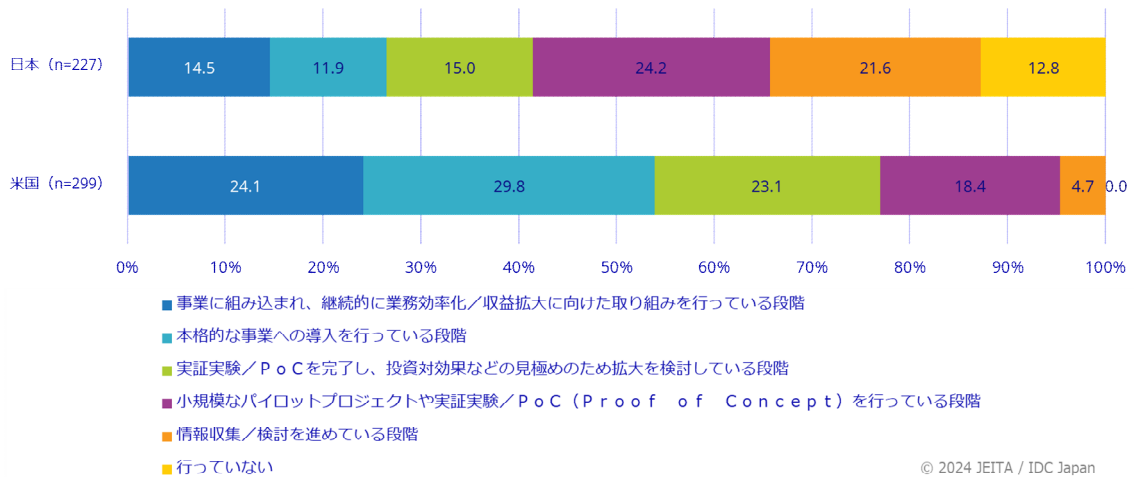
問：IT予算が増える理由として、どんなものが考えられますか。当てはまるものを3つまで選んでください。



© 2024 JEITA / IDC Japan

*2 DX/デジタル経営の取り組み状況

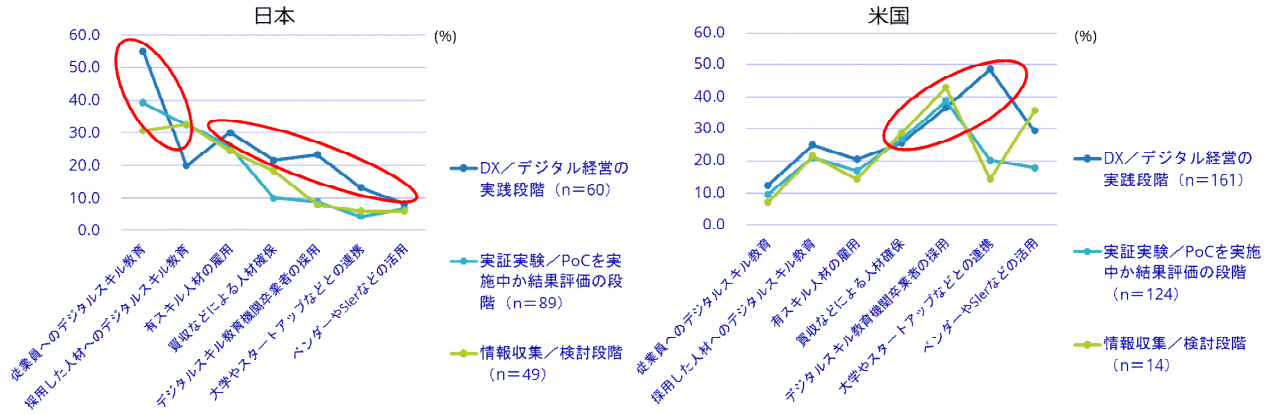
問：貴社における、デジタルトランスフォーメーション (DX) / デジタル経営の取り組み状況について、最も近いものをお選びください。(S/A)



© 2024 JEITA / IDC Japan

***3 人材確保：ビジネス部門（DX/デジタル経営の取り組み状況別）**

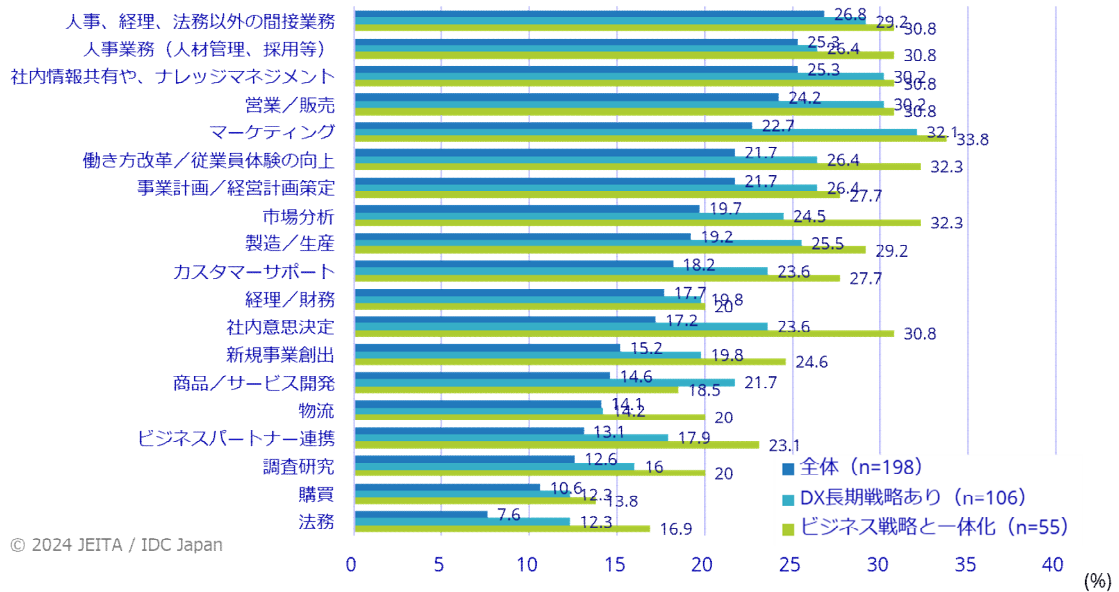
問：貴社における、デジタルトランスフォーメーション（DX）/デジタル経営の取り組み状況について、最も近いものをお選びください。（SA）
デジタル人材の確保や育成に関して、どのような方針をとっていますか？もっとも当てはまるものを、各項目で3つまで選んでください。/IT部門以外（MA）



© 2024 JEITA / IDC Japan

***4 日本企業のDX/デジタル化の適用領域**

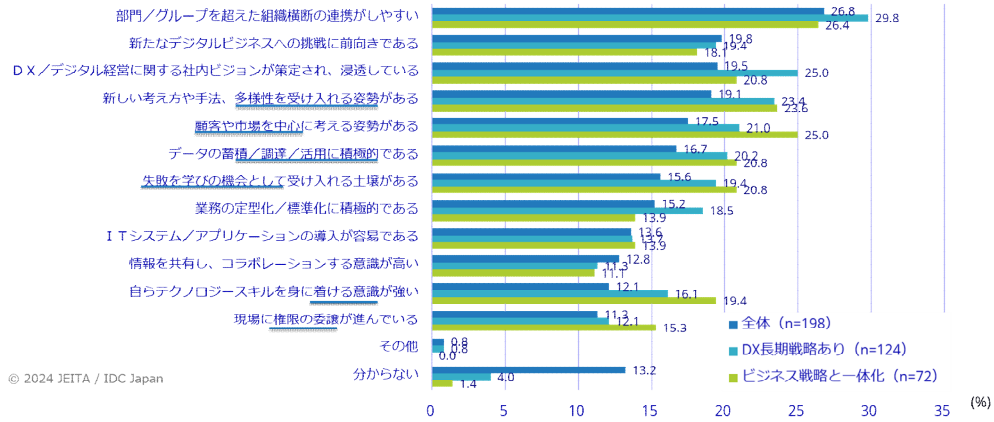
問：貴社で、DX/デジタル化を実践している業務プロセスはどんなものですか？当てはまるものを全てお選びください。（MA）



© 2024 JEITA / IDC Japan

***5 日本企業のDX/デジタル経営に向けた組織文化**

問：貴社にとって、DX/デジタル経営を実践していくために、どのような組織文化が重要だと思いますか？最も当てはまるものを3つまで選んでください。



【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA) 事業戦略本部 事業推進部 (担当：川井)

E-mail : itt3@jeita.or.jp